

事務事業名	一般管理事務事業			事業コード	02010105101		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	八杉 茂樹		
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	経費削減のため、全庁的に使用する封筒等の物品購入や、郵便物等の郵送経費を一括して管理します。また、法令、政令等に定められ、かつどの所属にも属さない事務を円滑に進めます。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な一般管理費である顧問弁護士ほか、統一的な文書管理経費、支所の地域振興課所管の一般管理経費を一括管理、執行します。 ・市民サービス向上の観点から、県からの移譲事務を可能な限り受け入れるよう、関係課と調整・検討して推進します。 						

予算	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費	
		平成26年度	平成25年度		平成24年度	平成23年度			
コスト	事業費	報酬	34千円	32千円			千円		千円
		委託費	1,666千円	1,727千円			千円		千円
		需用費	4,213千円	3,772千円			千円		千円
		役務費	29,612千円	28,706千円			千円		千円
		その他	2,865千円	5,305千円			千円		千円
		事業費合計	38,390千円	39,542千円			千円		千円
	人件費	正職員	2.45人	17,219千円	4.64人	32,986千円		人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円		人	千円
		人件費合計	2.45人	17,219千円	4.64人	32,986千円		人	千円
		総事業費	55,609千円	72,528千円			千円		千円
事業費	特定財源	国県支出金	42千円	54千円			千円		千円
		使用料・手数料	4千円	2千円			千円		千円
		分担金・負担金	千円	千円			千円		千円
		地方債	千円	千円			千円		千円
		その他	2千円	16千円			千円		千円
	一般財源	55,561千円	72,456千円			千円		千円	
	財源合計	55,609千円	72,528千円			千円		千円	

成果	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	郵便料削減率（5年間で10%削減）	%	目標値	-10.00	達成率	-10.0	達成率	-8.00	達成率	-6.00	達成率
			実績値	-11.36	113.6	-13.87	138.7	-23.40	292.5	-17.20	286.67
活動	県からの移譲業務数	件	目標値	1	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	0	0	2	100	2	100	4	200
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。また、封筒などについて広告掲載を募集し、自主財源の確保に努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	郵便収発業務に関して、引き続きシルバー人材センターを活用し、コスト削減に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市役所業務全般にわたる「管理業務」であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	全庁的な管理業務に関する情報収集に努めるとともに、引き続き経費削減と事務の効率化・集約化に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全庁的な管理事務事業であり、改善を図りながら事務事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全庁的な管理事務事業であり、実施主体として現状通り実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	メール便等も積極的に活用しながら、通信運搬費の削減を目指します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	引き続き、郵便物の集配業務をシルバー人材センター等に委託し、人件費の削減を図ります。			
すぐにできる改善提案	市役所全般にわたる管理業務であり、引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き経費削減と事務の合理化に努めます。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の目的・事業の概要等

事務事業名	姉妹都市交流事業			事業コード	02010105116		
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	八杉 茂樹		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流や親善を通じて、市民レベルの国内都市交流を推進します。						
	丸岡城主有馬公を縁に昭和54年から行われてきた旧丸岡町と延岡市の姉妹都市関係を基盤に、坂井市として平成18年11月に調印を行った交流について、友好関係を深める中で、互いの特性を活かし共に発展していくことを目的として交流活動を行います。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	両市の代表的なイベントにおいて、市、議会、商工会及び観光連盟等と、両市の産業経済の活性化を図るための交流を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が産業経済部門や文化振興部門など、市民主体で発展的に進むよう事業展開を図ります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	友好関係を深める中で、双方の特性を活かした交流を展開するとともに、産業経済や文化振興の活性化を進展させる事業展開を図ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	61 千円	271 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	411 千円	194 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	472 千円	465 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14 人	984 千円	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	984 千円	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,456 千円	1,816 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,456 千円	1,816 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,456 千円	1,816 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	姉妹都市として友好関係を深めながら、互いの特性を活かし、ともに発展していくことを目的として交流活動を継続します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	広く市内各種団体、産業団体等の活発な交流に発展するよう検討していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	すでに必要最小限のコスト低減を図っており、今後もコスト低減に努めています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体が民間へ移管した場合は、市の関与を縮小することができますが、現時点で人員を縮小することは困難であります。			
すぐに行える改善提案	両市の友好交流が様々な部門で、市民全体で発展的に進むよう事業展開を図ります。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	両市の友好交流が様々な部門で、市民全体で発展的に進むよう事業展開を図ります。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	交流事業実施回数	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率		
		実績値	2	100	2	100	3	150	3	150
活動	まつりのべおか交流使節団参加人数	目標値	10	達成率	8	達成率	8	達成率	10	達成率
		実績値	11	110	7	87.5	9	112.5	12	120
活動	丸岡古城まつり延岡市交流使節団参加人数	目標値	10	達成率	10	達成率	14	達成率	10	達成率
		実績値	3	30	12	120	14	100	13	130
活動	延岡市制施行80周年記念式典参加人数	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率		達成率
		実績値	0		0		3	---		
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	国際交流事業			事業コード	02010105131		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	八杉 茂樹
事業対象	市民、企業、団体						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	国際交流・地域交流の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市民による文化、教育、観光、産業などの交流を通じて、海外との都市間交流を推進し、市民の国際感覚の醸成を図ります。また、中国嘉興市との友好都市関係協定に基づき、経済、貿易、科学技術、教育文化、スポーツ、環境、人員派遣等の多様な交流を通して、互恵関係を強化し、両市の繁栄と発展を目指します。						
	中国浙江省嘉興市への交流使節団派遣や、嘉興市からの交流使節団招聘により、人的交流はもとより経済交流に発展できるよう積極的な情報交換に努めます。また、市内各界へ向けた中国事情等の講演会を企画するなど交流検討会を通じて、今後の交流事業の協議・研究を実施します。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	平成24年5月に立ち上げた嘉興市交流検討会で、中国事情に関する情報を収集、共有しながら、中長期的な交流計画を策定していきます。		
目標年度	平成26年度		
取組状況	市内各界の方々をはじめ県庁各課と連携を図るなか、2回にわたり検討会を開催しました。2回目の検討会では、日本貿易振興機構福井貿易情報センター所長をお招きし、「アジアにおける中国と日本」を演題に講演をいただき、理解を深めました。また、中国経済と日本の関係について見識を広めるため、福井県立大学地域経済研究所主催によるアジア経済フォーラムに参加しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	官民一体となり、経済交流を含めた交流のあり方を検討するとともに、相互発展のための友好交流関係を築き上げていけるよう、事業を展開します。		
目標年度	平成29年度		
取組状況	平成25年10月28日に締結された友好都市関係に関する協定の早期実現を図るため、市商工会をはじめ市内経済団体、企業会及び各種関係機関と更なる連携強化を図り、中国市場における新しいビジネスの可能性を確立させるため、積極的な調査研究を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	258千円	131千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,465千円	1,772千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,724千円	1,903千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.28人	1,968千円	0.36人	2,559千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28人	1,968千円	0.36人	2,559千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,692千円	4,462千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		50千円	450千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,642千円	4,012千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,692千円	4,462千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	中国嘉興市と締結した友好都市関係協定書に基づき、経済交流を基軸とした多様な交流を推進し、相互の繁栄と発展を促進します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	対外国に係る所管は嘉興市人民政府外弁公室に限られている中、当面の間は市が交流窓口として折衝していく必要があると考えています。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済交流を基軸とした具体的な交流の在り方を各界各層の代表者で検討します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	経済交流を基軸とした事業を推進するため、必要な人員を投入します。					
すぐにできる改善提案	嘉興市交流検討会や事務協議団の派遣などにより、中長期的な交流計画を策定していきます。					
目標年度	平成29年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	嘉興市交流検討会や事務協議団の派遣などにより、中長期的な交流計画を策定していきます。					
目標年度	平成29年度					

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
成果	市内民間が主体となる交流事業実施回数 （インターナショナルさかい…無料法律相談、坂	回	目標値	6	達成率 8	達成率 2	達成率 2	
			実績値	8	133.33	8	100	6
成果	JICA国際ボランティア等に参加した市民の人数 （青年海外協力隊、シニア海外協力隊）	人	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2	
			実績値	2	100	0	0	2
活動	嘉興市からの来訪人員	人	目標値	10	達成率 6	達成率 6	達成率 6	
			実績値	0	0	0	0	0
活動	嘉興市への坂井市訪問団の参加人員	人	目標値	10	達成率 15	達成率 15	達成率 3	
			実績値	10	100	15	100	0
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	例規管理事業			事業コード	02010205106		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	北林 周記
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市行政手続条例					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	法律、政令、省令に基づく坂井市条例等の制定・改廃事務について適切に管理します。条例、規則等の制定・改廃を基に例規集を整備し、データベース化して、市ホームページにおいて公開します。						
	例規等審査会において、条例及び規則等の制定、改廃、法令の解釈等に係る重要事項について審査します。地域主権改革に伴う関係例規等を的確かつ迅速に整備するため、改正対象法令調査、例規改廃モデル案作成、新規制定例規案の検証等を行います。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	法令に則した例規等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	法令等の改正情報等を担当課に提供し、スムーズに例規改正を進めるための支援を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,160	千円	2,100	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,607	千円	1,562	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,767	千円	3,662	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.80	人	5,622	千円	0.80	人	5,687	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.80	人	5,622	千円	0.80	人	5,687	千円
	総事業費	9,389	千円	9,349	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2,010	千円	2,218	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		7,379	千円	7,131	千円	千円	千円			
財源合計		9,389	千円	9,349	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規管理事業は、条例、規則等を一元的に管理する事務事業であり、地方公共団体に不可欠な事業であります。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	条例、規則等の管理事業は、市が実施主体となり実施すべき事業であります。なお、例規集の編纂業務は民間委託しています。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	例規集は、電子によるデータベース化をしホームページ上で公開しています。なお、例規集の電子データベースの効率化とコスト低減を図るため、平成23年度11月からASPIによる運用を開始しました。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により、維持します。				
すぐに行える改善提案	法令に即した条例等の制定、改廃を適正に行うとともに、坂井市ホームページにおいて、最新例規データの公開に努めます。				
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	地域主権改革に対応していくとともに、個性豊かな地域社会を実現させるための施策を展開するため、職員の法制執務能力の向上に努めます。				
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
活動	例規等審査会における審査件数割合	目標値	50	達成率	50	達成率	50	達成率	50	達成率
		実績値	75	150	41	82	21	42	33	66
活動	例規等審査会開催回数	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
		実績値	4	100	4	100	5	125	4	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	公平委員会事業			事業コード	02010705101		
所管部署	総務課		電話	50-3010		記入者名	八杉 茂樹
事業対象	市職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方公務員法					
根拠例規	有	坂井市公平委員会設置条例					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	市職員の勤務条件改善要請や市職員に対する行政処分等への不服申立に基づき、公平公正な立場からその裁定を行います。						
	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する職員からの措置要求を審査・判定し、必要な措置を執ります。また、職員に対する不利益処分についての職員からの不服申立てに対し、公正かつ適切に審査・判定し、裁決します。さらに、全国の取り扱い事案等の調査・研究や情報交換を通じて、自己研鑽に努めます。						

すぐにできる改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	職員団体の役員変更に伴う登録事項の変更届出書の受理及び分限処分に係る不服申立書の受理に伴い、その内容について公正かつ適切に審議し、裁定をしました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後のあり方を検討します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	地方公務員の人事行政の公正な運営を図るため、全国公平委員会連合会及び福井県都市公平委員会連絡協議会と連携を図りながら事例研究に努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	140 千円		28 千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	40 千円		40 千円		千円		千円	
	事業費合計	180 千円		68 千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.27 人	1,898 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,898 千円	0.07 人	498 千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,078 千円		566 千円		千円		千円			
事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
一般財源	2,078 千円		566 千円		千円		千円			
財源合計	2,078 千円		566 千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方公務員法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐにできる改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	公平委員会の事務量を勘案し、他の人事委員会への委託または他の公平委員会との共同設置などを含めて今後の在り方を検討します。					
目標年度 平成29 年度						

【事業の成果】	成果	公平委員会研究会の実施回数	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度			
			目標値	回	2	達成率	3	達成率	2	達成率	1	達成率
	実績値		6	300	2	66.67	3	150	1	100		
	活動	不服申し立て受理件数	目標値	件	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値		1		0		0		0	---
						目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
						実績値						
						目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
						実績値						
						目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
					実績値							

事務事業名	選挙管理委員会事業			事業コード	02040105101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法、公職選挙法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、検察審査会法等					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	適正な選挙執行のために必要な要件を整備し、選挙に係る運営・管理について研究を行います。						
	年4回の定例会の開催、各種選挙に係る選挙人名簿の調製を行います。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令等の適切な解釈に基づき、公正な選挙管理委員会事務を執行した。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	337千円	349千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	23千円	9千円	千円	千円				
		役務費	1千円	4千円	千円	千円				
		その他	240千円	199千円	千円	千円				
	事業費合計	601千円	561千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.47人	3,303千円	0.60人	4,265千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.47人	3,303千円	0.60人	4,265千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,904千円	4,826千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	4千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,900千円	4,826千円	千円	千円					
財源合計	3,904千円	4,826千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく事務事業であり、引き続き適切に選挙管理委員会事業を執行していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は、法律に定められているものであり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	選挙管理委員会報酬は会議実績等に応じた日額報酬となっており、今後も適正な事業費を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐに行える改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正な選挙管理委員会事務を執行していきます。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	裁判員候補者予定者名簿	目標値				
		実績値	136	136	136	135
成果	検察審査会候補者予定者名簿	目標値				
		実績値	45	45	45	44
活動	選挙管理委員会開催数	目標値	4	4	4	4
		実績値	7	175	5	125
活動	在外選挙人名簿登録抹消件数	目標値				
		実績値	7	14	1	8
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	選挙啓発事業			事業コード	02040205101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	投票率向上など選挙に関する市民の意識啓発を図ります。						
	市明るい選挙推進協議会を母体として、成人式や市のイベント開催の機会をとらえ「明るい選挙推進運動」を実施します。 77千円						

すぐに行ける改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発事業を実施。また、新成人に対して選挙啓発を行う。		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	明るい選挙推進協議会が推進母体となり、公正で公明な選挙ができるよう選挙時啓発だけでなく、平時の選挙啓発も実施。		

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	23千円	21千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	25千円	21千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.07人	492千円	0.16人	1,137千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07人	492千円	0.16人	1,137千円	人	千円	人	千円
総事業費	517千円	1,158千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	517千円	1,158千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	517千円	1,158千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を推進母体として、選挙に関する市民の意識啓発を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	明るい選挙推進協議会を母体として、現状どおり選挙啓発を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案	公正で公明な選挙ができるよう明るい選挙推進協議会が推進母体となり、選挙啓発事業を実施します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	明るい選挙推進協議会が母体となり、選挙啓発事業を実施することにより、公正で公明な選挙の執行と投票率の向上を図ります。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
成果	選挙啓発ポスター応募数	目標値				
		実績値	385	369	371	422
成果	選挙啓発標語応募者数	目標値				
		実績値	208	62	166	
活動	啓発資料の配布	目標値	2	2	1	2
		実績値	3	150	2	200
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業			事業コード	02040905101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	有権者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	公職選挙法他多数					
根拠例規	有	坂井市公職選挙法令執行規程					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	坂井市長選挙及び坂井市議会議員選挙を公正、迅速に行います。						
	坂井市長選挙及び坂井市議会議員選挙について法に従い適正に実施します。						

すぐに行える改善提案	選挙結果を選挙人に対してできるだけ早く公表できるよう努力します。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	市長選挙は無投票。市議会議員選挙については、午後9時15分から開票を開始し、開票確定時刻は午前1時40分であった。今後、問題点を検証し、選挙人に対して選挙結果をできるだけ早く公表できるよう開票作業の見直し等を行う。		
中長期的に取り組むべき改善提案	投票時刻の繰り上げや開票時間の短縮などを検討します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	今後、開票作業時間の短縮が図れるよう、正確性を第一に考えながら開票作業を効率的に行えるよう検討する。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	総務費	項	選挙費	目	市長・市議会議員選挙費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	1,967千円	28千円	千円	千円				
		委託費	12,458千円	千円	千円	千円				
		需用費	1,173千円	2,489千円	千円	千円				
		役務費	3,855千円	19千円	千円	千円				
		その他	468千円	148千円	千円	千円				
		事業費合計	19,921千円	2,684千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.60人	4,217千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.60人	4,217千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	24,138千円	2,684千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		24,138千円	2,684千円	千円	千円					
財源合計	24,138千円	2,684千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	開票事務に際して長時間かかったので、事務の見直しを行いながら開票時間の短縮に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	実施主体は公職選挙法で定められており、今後も法令に基づき実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事務を執行します			
すぐに行える改善提案	選挙人に対して選挙の結果をできるだけ早く公表できるよう努力します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	開票時間の短縮などを検討します。			
目標年度	--	年度		

成果	適正執行率	指標名	単位	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
	実績値	100	100	100	100	100	100	100	100			
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											

事務事業名	土地改良区総代選挙事業			事業コード	02041405101		
所管部署	総務課	電話	50-3015	記入者名	尾山 敏弘		
事業対象	土地改良区組合員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務		
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	土地改良法、公職選挙法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	土地改良法に基づく関係土地改良区総代選挙を公正、迅速に行います。						
	<p>◆坂井市選管が管理 ・坂井土地改良区 総代数80</p> <p>◆他市町選管が管理し、坂井市選管がその事務の一部を受託 ・竹田川南部土地改良区 総代数50 ・高間川土地改良区 総代数42</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	今後も、法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令等に基づき、適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	土地改良区と緊密な連携を図りながら、法令に基づき適正に選挙事務を執行した。今後も、同様に適正な事務の執行を行う。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	選挙費	目	土地改良区総代選挙費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	70千円	26千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	17千円	7千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	87千円	33千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.07人	492千円	0.15人	1,066千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07人	492千円	0.15人	1,066千円	人	千円	人	千円
	総事業費	579千円	1,099千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		87千円	33千円	千円	千円					
一般財源		492千円	1,066千円	千円	千円					
財源合計	579千円	1,099千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法に基づき行っている事業であり、今後も法令に基づき適正に事務を執行します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	土地改良法に基づき実施機関が定められています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で選挙事務を執行しています。			
すぐにできる改善提案	今後も法令等に基づき適正かつ公正な選挙事務の執行を行います。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	法令に基づき適正かつ公正な選挙事務を行います。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	0	達成率	0	達成率
	異議申出数	件	実績値	0	---	0	0
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	新たな出会い応援事業			事業コード	02070805101
所管部署	総務課	電話	50-3010	記入者名	竜田麻紀
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	イベントの企画・運営
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

未婚・晩婚化が進むなか、男女の出会いを社会全体で支援することも必要であると捉え、各関係機関と連携してサポートする。

出会いの場が少ないと感じている独身の男女が新たに出会い、交流できる場を設けるため、イベントの企画と運営を商工会青年部などに委託し、共催で実施する。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	交流イベント内容の見直し
目標年度 平成27 年度	
取組状況	・結婚に対する考え方、ライフデザイン、コミュニケーション力アップなどを中心とした専門家によるセミナーの開催を予定 ・メール配信による結婚情報の配信を予定 ・少人数のサークル的な交流会を実施予定
中長期的に取り組むべき改善提案	・地元団体、企業、ボランティアなどによる、地元のヒト・モノ・スペースを活用した自主的な企画やプログラムの実施 ・プライバシーに充分配慮した専門相談員の配置とマッチングの実施
目標年度 平成30 年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	総務費	項	諸費	目	男女交流促進費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	822 千円	242 千円	千円	千円			
			需用費	千円	144 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	60 千円	千円	千円			
	事業費合計	822 千円	446 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.37 人	2,600 千円	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.37 人	2,600 千円	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円
総事業費	3,422 千円	1,797 千円	千円	千円						
事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円					
	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	43 千円	千円	千円					
一般財源	3,422 千円	1,754 千円	千円	千円						
財源合計	3,422 千円	1,797 千円	千円	千円						

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	より効果的な事業を検討しながら今後も実施していきます。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	婦人福祉協議会、坂井市商工会青年部、民間団体などと協議しながら事業を展開していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	地方創生など人口減少問題が課題となっていることから、事業費を増加しながら効果的な事業を進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	県の組織などと連携を図りながら、できるだけ少ない人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	県や民間団体との連携を図ります。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県や民間団体との連携を図ります。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】	成果	交流イベント、セミナー参加者	単位	人	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	200	達成率	200	達成率	200	達成率
	実績値	229	114.5	117	58.5	157	78.5	170	113.33
	活動	交流イベント、セミナー開催回数	単位	回	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
			目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率
	実績値	3	150	2	100	3	150		
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率	